# 様式第１号（第６条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業　計画書

令和　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

（電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　水草等対策技術開発支援事業補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第６条の規定により、下記のとおり提出します。

記

　　１．テーマ名

　　２．添付書類

　　　　　　　　事業計画書【別紙１】

　　　　　　　　収支予算書【別紙２】

補足書類

【別紙１】（様式第１号関係）

事　業　計　画　書

１．基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ |  |
| 水草の種類  および項目 | 該当箇所にチェックを入れてください。（技術開発の内容により、複数にチェックいただいて構いません。）  □ 沈水植物等の水草（侵略的外来水生植物を除く）  □ 従来技術の効率化、低コスト化  　（□除去　　□有効利用　　□その他）  □ 繁茂抑制に関する技術開発  □ 新たな除去、有効利用方法等に関する技術開発  （□除去　　□有効利用　　□その他）  □ 水草有効利用の仕組みづくり  □ 侵略的外来水生植物  □ 従来技術の効率化、低コスト化  （□除去　　□処分　　□その他）  □ 繁茂抑制に関する技術開発  　□ 新たな除去、処分方法等に関する技術開発  （□除去　　□処分　　□その他）   * ﾖｼ群落（ﾖｼ等の抽水植物とﾔﾅｷﾞ等が一体となっている植物群落）   　□ 従来技術の効率化、低コスト化  　□ ﾔﾅｷﾞ類の繁茂抑制に関する技術開発  　□ 新たな維持管理、有効利用方法に関する技術開発  　□ ﾖｼ等の有効利用の仕組みづくり |
| 目的・概要  (200字程度) | 【目的】  【概要】 |
| 補助事業期間 | 交付決定日　　　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 事業実施場所 |  |
| 補助金交付希望額 | 技術開発等に要する経費 ：　　　　　　　　　　　円  補助金交付希望額　　　 ： 円 |

２．実施体制

　技術開発等責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 部署  役職 |  |
| 連絡先 | 電話番号  E-Mail | | |
| 技術開発等における役割 |  | | |

　補助事業参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 部署等 | 技術開発等における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３．技術開発等説明書

　　テーマ：

|  |
| --- |
| ①技術開発等の内容  (1)具体的な技術開発等の説明（背景・必要性等）  (2)現在の技術開発等の段階  (3)新規性・独自性 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ②実施計画  (1)技術開発等の方法（箇条書きで記載してください。）  (2)実施スケジュール   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 月 | | | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ | | 技術開発等  の方法等 | 役割  （担当者） | | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| ③補助事業完了後の成果・事業化計画  (1)期待される成果  (2)この技術開発等を事業化する計画 |

４．必要経費内訳表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 技術等開発に要する経費 | 補助金交付希望額 | 備　　　　考 |
| ①賃金および謝金 |  |  |  |
| ② 旅費 |  |  |  |
| ③ 印刷費 |  |  |  |
| ④ 使用料および  　賃借料 |  |  |  |
| ⑤ 通信運搬費  　および役務費 |  |  |  |
| ⑥ 委託費 |  |  |  |
| ⑦ 資機材費 |  |  |  |
| ⑧ 消耗品費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

【必要経費内訳表の記入上の留意事項】

(1)　備考欄には、積算の根拠を詳しく書いてください（別紙とすることも可）。

(2) 「募集要領（別紙３）補助対象経費について」を参照してください。

(3)　消費税および地方消費税を除いた額で記載してください。

【別紙２】（様式第１号関係）

収　支　予　算　書

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 県補助金  自己負担 | 円 |  |
| 計 |  |  |

（２）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |

# 様式第２号（第７条関係）

規則様式第１号

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

連絡担当者（職名・氏名）

（電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年度において水草等対策技術開発支援事業について、補助金　　　　　　円を交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請に当たり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

関係書類

１．事業計画書　別紙１（様式第１号関係）

　　２．収支予算書　別紙２（様式第１号関係）

３．役員名簿（法人または団体の場合）

# 様式第３号（第８条関係）

滋琵保再生第　　　号

　令和　年(20　年)　月　日

　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　滋賀県知事　　　　　　　　印

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった水草等対策技術開発支援事業補助金については、滋賀県補助金等交付規則（昭和48年滋賀県規則第９号。以下「規則」という。）第４条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、規則第６条の規定により通知します。

記

１．補助金交付の対象となる事業は、令和　年　月　日付けで交付申請のあった水草等対策技術開発支援事業補助金とし、その内容は申請書記載のとおりとする。

２．補助事業に要する経費および補助金の額は次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合の補助事業に要する経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 　　　　　　　　　　　円

補助対象経費 円

補助金の額 　 円

３．補助事業の実施にあたっては、規則および水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱に従わなければならない。

# 様式第４号（第10条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　変更（中止・廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年(20 年)　月　日付け滋琵保再生第　　号で交付決定通知があった標記補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第10条第１項の規定により変更（中止・廃止）の承認を申請します。

記

１．変更（中止・廃止）の理由

２．変更（中止・廃止）の内容

３．経費の配分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | | 補助対象経費 | | 補助金申請額 | | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

# 様式第５号（第11条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業　遅延等報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年(20 年)　月　日付け滋琵保再生第　　号で交付決定通知があった標記補助事業の遅延等について、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．同上に要した経費

３．遅延等の内容および原因

４．遅延等に対してとった措置

５．補助事業の遂行および完了の予定

# 様式第６号（第12条関係）

規則様式第２号

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年　月　日付け滋琵保再生第　　号で補助金の交付の決定通知があった水草等対策技術開発支援事業補助金について、滋賀県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

　関係書類

１　事業実績報告書（別紙１）

２　経費実績書（別紙２）

別紙１(様式第６号関係)

事　業　実　績　報　告　書

１　補助事業の実績

(１) 内容

*［申請書の内容説明と対比させて、事業の経過ならびに内容について、図面また　は写真等も含めて詳細に記載すること。］*

(２) 実績および効果

*［評価実績等を具体的に記入すること。］*

(３) 補助事業期間　　開始　　令和　　年　　月　　日

終了　　令和　　年　　月　　日

２　補助事業完了後の事業の見通し

*［補助事業の成果を踏まえ、今後の水草対策への効果や販路開拓等の見通しについて記載すること。］*

別紙２　（様式第６号関係）

１．経費実績書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 技術等開発に要した経費 | 補助金交付希望額 | 備　　　　考 |
| ①賃金および謝金 |  |  |  |
| ② 旅費 |  |  |  |
| ③ 印刷費 |  |  |  |
| ④ 使用料および  　賃借料 |  |  |  |
| ⑤ 通信運搬費  　および役務費 |  |  |  |
| ⑥ 委託費 |  |  |  |
| ⑦ 資機材費 |  |  |  |
| ⑧ 消耗品費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

【経費実績書の記入上の留意事項】

・消費税および地方消費税を除いた額で記載してください。

２．収支決算書

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| 県補助金  自己負担 | 円 |  |
| 計 |  |  |

（２）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |

# 様式第７号（第14条関係）

滋琵保再生第　　　号

　　　令和　年(20　年)　月　日

　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　滋賀県知事　　　　　　　　印

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった標記補助金については、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

　　　　　　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　円

確　定　額　　　金　　　　　　　　　　円

# 様式第８号（第15条関係）

規則様式第３号

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　概算払請求書

金　　　　　　　　　円

令和　年　月　日付け滋琵保再生第　　号で交付決定通知のあった標記補助金について、概算払により上記のとおり交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第15条の規定により請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

１．事業遂行状況

　年　月　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助  対象  事業費 | 交付  決定額  A | 既  受領額  B | 支出  済額  C | 残額  D=B-C | 今回  必要額  E | 今回  請求額  F=E-D | 事業  完了  予定日 | 備考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |

２．請求の理由

# 様式第９号（第16条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　財産処分承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年(20 年)　月　日付け滋琵保再生第　　号で交付決定通知があった標記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第16条第２項の規定により承認を申請します。

記

　１．取得財産の品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

# 様式第10号（第17条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　経過報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　標記補助金に係る令和　　年度の経過報告について、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第17条の規定により次のとおり報告します。

記

１．事業名

２．補助金確定額

３．本年度の状況

４．本年度の技術開発等の状況

５．本年度の収益状況

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に係る  本年度収益額 |  |
| 控除額 |  |
| 本年度までの補助  事業に係る支出額 |  |
| 基準納付額 |  |
| 前年度までの補助事業に  係る県への累積納付額 |  |
| 本年度納付額 |  |
| 備考 |  |

６．その他

（記載注意）

１．「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の実施結果の実用化、工業所有権の譲渡または実施権の設定およびその他当該補助事業の実施の他への供与による総収入額から総収入を得るのに要した額を差し引いた合計額をいう。

２．「控除額」とは、補助事業に係る経費のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額の５分の１をいう。

３．「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出されたすべての経費をいう。（補助金および自己負担金）

４．「基準納付額」とは、「補助事業に係る本年度収益額」から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額」で除した額をいう。

５．「前年度までの補助事業に係る県への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金および財産処分に伴う納付金の合計額をいう。

６．「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計が補助金確定額を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、基準納付額と累積納付額の合計が補助金確定額を超える場合には、補助金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。

７．その他必要に応じて、補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付する　こと。

# 様式第11号（第18条関係）

令和　年度　水草等対策技術開発支援事業補助金　産業財産権等届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　滋 賀 県 知 事

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号・本社所在地）

　氏名（名称および代表者氏名）

発行責任者（職名・氏名）

　連絡担当者（職名・氏名）

　 （電話・ＦＡＸ番号・e-mail）

　令和　年(20 年)　月　日付け滋琵保再生第　　号で交付決定通知があった標記補助事業に関し、下記のとおり産業財産権等の出願または取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、水草等対策技術開発支援事業補助金交付要綱第18条の規定により届け出ます。

記

　１．技術開発等のテーマ

２．開発題目

３．種類（番号および産業財産権の種類）

４．出願または取得

５．相手方および条件